

## 人間科学部卒業生追跡調査

池岡義孝\*・浅田匡\*・松居辰則\*・宮崎清孝\*

### 研究の目的

本研究は、2007年に人間科学部が創設20年を迎えたのを機会に、卒業生の追跡調査の実施を検討し、可能であれば実施するものである。このような追跡調査は、人間科学部にとってまったく新しい研究プロジェクトであるというわけではない。研究代表者を含む研究グループでは、かつて人間総合研究センターのプロジェクト「社会変動と人間発達」の「からだ・こころ・つながりの発達研究」で、人間科学部の第1回から第3回の3ヶ年の卒業生を対象にして、1991年から追跡調査を実施してきた。

今回、人間科学部の卒業生を対象にして再び追跡調査を企画することの第1の意義は、コーホート間比較分析ができるようなデータセットを作成することがあげられる。これまでのデータセットは、卒業年が3カ年にわたるとはいっても、ほぼ同一の卒業年コーホートとしてまとめられるものであり、大きく異なる卒業年コーホート間の比較ができないことが問題となっていた。人間科学部は2003年に学部再編を行い、その第1期生が2007年3月に卒業した。つまり、彼らは再編後の新生人間科学部の第1期生にあたるわけで、その年代から再び追跡調査を行いコーホート間比較研究が可能なデータセットを作成することで、旧人間科学部の初期卒業生と、新生人間科学部の初期卒業生の比較が可能となる。

また、これまでのデータセットと異なる点として、新生人間科学部に設置された通信教育課程（通称eスクール）の卒業生も追跡調査の対象に組み入れることがあげられる。通学制の学生の卒業生がほぼ同一の年齢集団で占められているのに対して、通信教育課程の卒業生の場合には年齢は多様であり、下は通学制と同様の20代の前半から、上は60代まで幅広く分布している。20代前半の若い卒業生の卒業後の課題が、新たな社会人としてのキャリア形成であるのに対して、それよりも年齢が高い卒業生の卒業後の課題は、すでに形成されているキャリアの上昇（キャリアアップ）であったり、キャリアの転換（キャリアチェンジ）であったりする。通信教育課程は新生人間科学部の新たな特徴だが、その卒業生を対象に加えることで、追跡調査のデータセットにも新たな特徴が加わることになる。

### 研究の成果

1年目はスタートが9月と遅かったので、すでにこのプロジェクトと関連して行われていたいくつかのデータを検討することからはじめた。通学制については、人間科学部の20周年記念事業のシンポジウム（10月13日開催）で、旧人

間科学部の卒業生の追跡調査の成果を、その研究プロジェクトの代表者である嶋崎尚子教授（文学学術院）が報告されたが、それを検討した。大きな成果があがる一方、対象者およびデータを管理することにかかる費用と作業量の大きさとといった困難性をあらためて認識した。通信教育課程については、プロジェクトメンバーである宮崎清孝教授が2007年5月に教授会等で報告した「e-school最初の4年間における学籍移動の実態」を検討した。これは具体的には休学、退学、抹籍の理由について検討したものだが、通学制とは異なり素直に卒業というゴールにたどり着けない通信教育課程の学生の苦悩を知ることができた。また、通信教育課程では毎年、卒業時に卒業生へのアンケートを実施しているが、それについての検討も行った。すでに仕事を有している学生が、通信教育課程を卒業したことでキャリアアップやキャリアチェンジをはかっているかどうかだが、大学院への進学といった転進の仕方はあるものの、そうした変化は今のところ全体として多くないという結果だった。2年目には、第1回が2007年3月である卒業生に対して発行されている「メールマガジン」の検討も行った。これは、2007年6月に第1号が発行され、その後、9月に号外、10月に第2号、2008年4月に第3号、7月に第4号と、これまで計5回発行されているもので、通信教育課程卒業生を対象にした追跡調査を実施するには、学部からのこうした情報提供で卒業生との接触を維持する必要があるからである。しかし、このメールマガジンは学部から卒業生への一方的なもので、卒業生からの情報を受け止める仕組みが、さらに必要となるだろう。

### 今後の課題

以上、実質的には1年半にわたる検討を重ね、追跡調査を実施する場合のノウハウは蓄積した。しかし、卒業生の追跡調査の実施に踏み切ることには躊躇せざるを得ない。それは、旧人間科学部の卒業生の追跡調査からわかるように、単年度でも500名から600名にのぼる対象者とそのデータを、将来にわたって追跡調査し維持管理していくのに必要な費用と労力の大きさが計り知れないからである。ただし、卒業生数が比較的少なく、メールやメールマガジン、BBS掲示板等で情報収集できる可能性のある通信教育課程の卒業生に限定して追跡調査を行うことは検討する余地はある。今後は規模は小さいものの、その可能性を検討することにしたい。

-----  
\*：人間科学学術院